１．平成１９年度河川局関係予算の概要

○ 気候変動の影響等により、近年、集中豪雨、台風による被害が増加傾向にあり、平成18年7月豪雨においても甚大な被害が発生。今後、さらに豪雨災害等が増大する見込み。
○ 限られた予算の中で、徹底した重点化により戦略的に水害・土砂災害対策等を展開するとともに、これまでの整備手法にとらわれることなく流域一体となった対策を実施。
○ 既存施設を最大限活用できるよう、既存施設の機能を徹底的に維持・確保。

《予算の重点化》
・床上浸水・土石流被害等人命や生活に深刻なダメージを与える被害の緊急軽減対策　1,948億円（1.14）
・流域一体となった水害・土砂災害対策　746億円（1.10）

1．人命や生活に深刻なダメージを与える被害の緊急解消

限られた投資余力の中で、水害・土砂災害対策を効率的・効果的に実施するため、まずは深刻度の高い被害だけは早急に解消することとし、厳選して対策を実施

○ 床上浸水被害、土石流被害等の軽減対策を緊急的に実施
○ 地震による崩壊の防止に係る急傾斜地崩壊対策事業の推進
○ ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策の推進（海岸堤防の耐震対策事業の創設）

2．流域一体となった水害・土砂災害対策の展開

集中豪雨の頻発等を踏まえ、これまでの整備手法にとらわれることなく、災害からの安全度を早期に向上させるため、流域一体となった対策を展開

○ 市町村による輪中堤や二線堤等の洪水氾濫拡大防止施設の整備を助成する洪水氾濫域減災対策事業の創設
○ 都市水害総合対策事業の実施（下水道と連携）
○ 地域の防災拠点の保全（急傾斜地崩壊対策事業の拡充）

３. 既存施設の徹底的な機能確保

これまで整備されてきた施設の機能を最大限活用できるよう、既存施設等の徹底的な機能の維持・確保

- ○ 一連区間内で流下能力が著しく低下している洪水流下阻害部を緊急解消する事業の創設
- ○ 海岸堤防等の機能を阻害する大規模な漂着ゴミを除去する事業の創設
- ○ 戦略的な河川管理施設等の維持管理

４. 地域の防災力（自助・共助）の再生を支援するソフト体制の確立

少子高齢化等に伴う共助体制の弱体化や災害経験の減少に伴う防災意識の低下等を踏まえ、わかりやすい防災情報の確実な伝達、防災分野のイノベーションの推進等により地域の自助・共助の再生を支援

- ○ 防災用語の見直し等、受け手の側に立ったわかりやすい防災情報の提供
- ○ 各種ハザードマップの緊急整備
- ○ 土砂災害に対する警戒避難体制の強化
- ○ 中小河川を含め、全国の河川の安全度について調査・評価・公表

５. 広域的な危機管理体制の構築

大規模な災害が発生した場合を想定し、円滑な復旧活動等が行えるよう統一的な指揮・命令系統での危機管理体制を早急に確立

- ○ 大規模水害・土砂災害等の専門家派遣体制の確立
- ○ 大規模水害・土砂災害発生時の危機管理計画の策定
- ○ 国土交通省における災害発生時の業務継続計画（ＢＣＰ）の策定

６. 効率的・効果的な事業の実施

- ○ 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価を徹底し、事業を厳選
- ○ 事業のスピードアップによる事業便益の早期発現や維持管理費の縮減等、総合的なコスト縮減対策を推進
- ○ 公共工事の品質確保と入札・契約の透明性確保